

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第50期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社銀座ルノール
【英訳名】	GINZA RENOIR CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小宮山 文男
【本店の所在の場所】	東京都中野区中央4丁目60番3号
【電話番号】	03(5342)0881(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼総務部長 猪狩 安往
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中央4丁目60番3号
【電話番号】	03(5342)0881(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼総務部長 猪狩 安往
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月	第48期 平成23年3月	第49期 平成24年3月	第50期 平成25年3月
売上高 (百万円)	5,831	5,802	5,905	5,987	6,568
経常利益 (百万円)	23	170	96	254	372
当期純損益(は損失)(百万円)	8	26	143	88	179
包括利益 (百万円)	-	-	138	88	193
純資産額 (百万円)	4,643	4,656	4,779	4,795	4,978
総資産額 (百万円)	5,331	5,450	6,176	5,671	5,883
1株当たり純資産額 (円)	757.04	757.69	776.43	797.41	821.92
1株当たり当期純損益金額(は損失) (円)	1.36	4.28	23.45	14.70	29.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	4.27	23.45	-	29.89
自己資本比率 (%)	86.5	84.8	76.8	83.9	84.0
自己資本利益率 (%)	0.2	0.6	3.1	1.9	3.7
株価収益率 (倍)	294.2	90.6	16.4	30.5	18.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	230	496	592	376	489
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	736	126	744	276	282
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	19	14	584	692	19
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	828	1,183	1,616	1,024	1,251
従業員数 (人)	207	199	189	182	196
(外、平均臨時雇用者数)	(1,197)	(1,107)	(1,170)	(1,268)	(1,330)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第46期は1株当たり当期純損失が計上されているため、第49期は潜在株式は存在しているものの希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月	第48期 平成23年3月	第49期 平成24年3月	第50期 平成25年3月
売上高 (百万円)	5,755	5,739	5,855	5,938	6,274
経常利益 (百万円)	24	166	91	253	368
当期純損益(は損失) (百万円)	7	25	141	61	179
資本金 (百万円)	771	771	771	771	771
発行済株式総数 (株)	6,252,004	6,252,004	6,252,004	6,252,004	6,252,004
純資産額 (百万円)	4,585	4,596	4,716	4,705	4,888
総資産額 (百万円)	5,269	5,388	6,110	5,535	5,715
1株当たり純資産額 (円)	752.73	753.30	771.79	788.20	812.86
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	5.00	8.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益金額(は損失) (円)	1.19	4.18	23.20	10.28	30.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	4.17	23.20	-	29.97
自己資本比率 (%)	87.0	85.3	77.2	85.0	85.5
自己資本利益率 (%)	0.2	0.6	3.0	1.3	3.7
株価収益率 (倍)	335.7	92.7	16.6	43.6	18.6
配当性向 (%)	251.7	71.8	12.9	48.6	26.6
従業員数 (人)	204	198	188	174	188
(外、平均臨時雇用者数)	(1,182)	(1,096)	(1,158)	(1,200)	(1,269)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第46期は1株当たり当期純損失が計上されているため、第49期は潜在株式は存在しているものの希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和39年10月	有限会社花見煎餅(その他の関係会社)の喫茶部門独立のため有限会社花見商事(資本金1,000万円)を設立し、日本橋に第1号店を開店する。
昭和45年5月	有限会社花見企画(有限会社モンブラン珈琲販売)を設立。
昭和46年2月	有限会社銀座ルノアール(現・連結子会社)を設立。
昭和54年5月	組織変更並びに社名変更し、株式会社銀座ルノアール(資本金7,350万円)となる。
昭和58年7月	立川駅前店の開店により100店舗を達成する。
昭和58年12月	喫茶業において初めてPOSシステムを導入し営業資料の把握及び管理業務の効率化を計る。
昭和59年7月	株式会社アートコーヒーとの共同出資により、株式会社アミーゴを設立。
昭和63年4月	株式会社ニュー花見(昭和62年7月設立)及び有限会社花見珈琲を吸収合併する。
平成元年6月	本社所在地を東京都杉並区高円寺北2丁目2番1号に移転する。
平成元年11月	株式を店頭売買銘柄として社団法人日本証券業協会に登録する。
平成2年11月	自家発行型プリペイドカードを導入し、顧客確保、販売促進及び顧客サービスの充実を計る。
平成7年12月	株式会社テスラ(埼玉県和光市)の全株式を取得し、株式会社モンブラン珈琲に社名変更し、自家焙煎をスタートさせる。
平成9年7月	本店所在地を東京都杉並区高円寺北2丁目2番5号に移転する。
平成11年6月	低価格形態のコーヒーショップ、「ニューヨーカーズ・カフェ室町店」を開店する。
平成12年6月	株式会社羽前を設立し、喫茶等事業以外の日本そば事業に進出する。
平成15年7月	新業態の喫茶店「カフェ・ミヤマ」1号店を新宿南口へ出店する。
平成15年10月	株式会社アミーゴ、株式会社モンブラン珈琲及び有限会社モンブラン珈琲販売を合併。
平成16年5月	連結子会社(株式会社羽前)の株式を売却し、日本そば事業より撤退。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年12月	電子マネー「Edy」を導入し、顧客サービスの充実を計る。
平成21年2月	貸会議室「プラザ八重洲北口」を開店し、貸会議室の拡大を図る。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
平成23年6月	本店所在地を東京都中野区中央4丁目60番3号に移転する。
平成24年3月	株式会社ピーアンドエムの全株式を取得し、子会社とした。
平成24年12月	新業態の喫茶店「ミヤマ珈琲」1号店を埼玉県朝霞市に出店する。
平成25年1月	キーコーヒー株式会社と資本・業務提携を締結する。

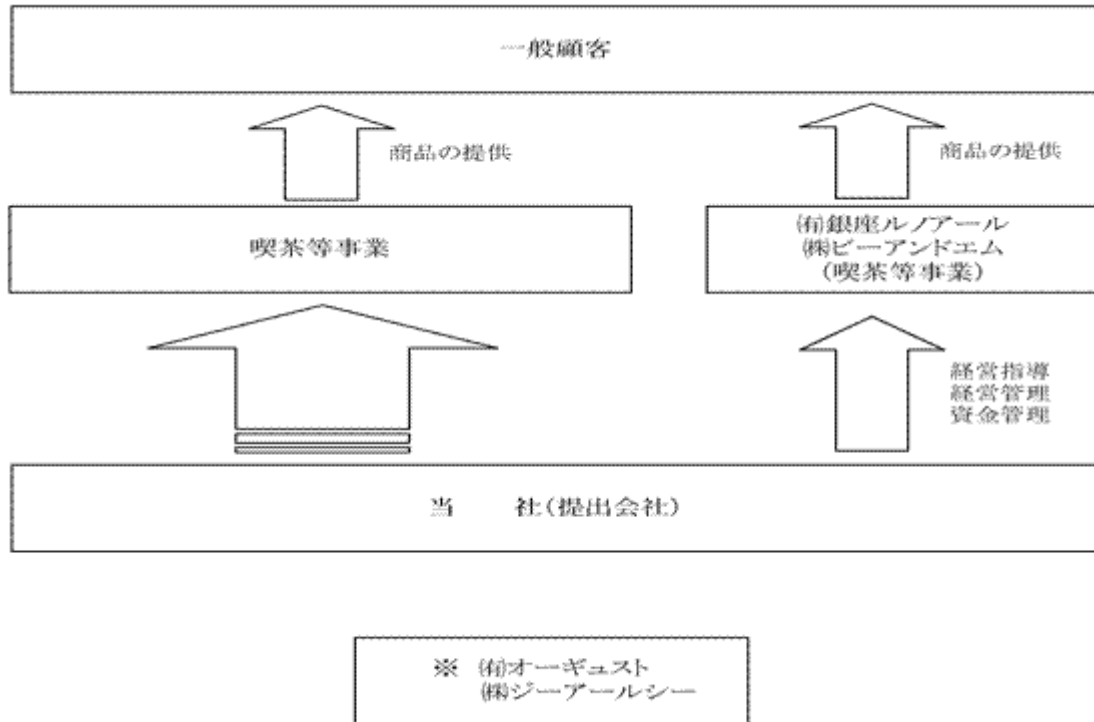
3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社2社、その他の関係会社2社で構成され、喫茶店等の経営を主たる業務としております。

喫茶等事業.....喫茶店115店舗(当社109店舗、子会社(有)銀座ルノアール1店舗、(株)ピーアンドエム5店舗)を首都圏中心に展開しております。

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(事業系統図)



(注) 無印、連結子会社

印、その他の関係会社

(有)オーギュストは平成25年1月29日付で、(有)花見煎餅から商号変更いたしました。

(株)ジーアールシーは平成25年4月1日付で、(株)花見煎餅に商号変更いたしました。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(有)銀座ルノアール (注)1	東京都中野区	12,000	喫茶等事業	50.0	店舗運営の受託 役員の兼任等.....有
(株)ピーアンドエム (注)2	東京都中野区	30,000	喫茶等事業	100.0	店舗運営の受託 役員の兼任等.....有

(注)1. 支配力基準の適用により実質的に支配していると認められるため、連結の範囲に含めております。

2. 特定子会社に該当しております。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金又 は出資金 (千円)	主な事業内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(有)オーギュスト	東京都港区	6,000	不動産業	(22.2)	役員の兼任等.....無
(株)ジーアールシー	東京都国分寺市	90,000	不動産業	(19.5)	役員の兼任等.....有

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

従業員の状況のセグメント情報の記載は、喫茶等事業の単一セグメントでありますので省略しております。なお、会社別の従業員数は次のとおりであります。

平成25年3月31日現在

会社名	従業員数(人)
(株)銀座ルノアール	188 (1,269)
(有)銀座ルノアール	1 (12)
(株)ピーアンドエム	7 (49)
合計	196 (1,330)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

従業員の状況のセグメント情報の記載は、喫茶等事業の単一セグメントでありますので省略しております。

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
188 (1,269)	34.0	8.0	4,231,717

(注) 1. 臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、大震災からの復興需要等を背景として持ち直しの兆しも見られましたが、欧州債務危機による海外景気の減速懸念、円高の長期化等不安定な状態が続いたものの、政権交代後は大胆な経済・財政政策への期待から急速な円安への移行や、株価が大幅に上昇するなど、先行きに明るさが見えてきました。

当社グループが属する喫茶業界におきましては、出店立地の選択が重要課題であり、低価格化の進行等引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。このような中、当社グループは平成24年5月新橋汐留口駅前店、9月御徒町南口駅前店を、12月には新業態の「ミヤマ珈琲」朝霞本町店を、平成25年1月中野南口駅前店、2月新宿南口ルミネ前店を新規オープンいたしました。

新業態の「ミヤマ珈琲」は郊外型の喫茶店として、昭和の時代をイメージしたメニュー等を揃え、地域コミュニティーの場としての活躍を目指しております。

また、平成24年5月カフェ・ミヤマ渋谷東口店、9月東京駅八重洲北口店、平成25年1月BLENZcoffee小川町三井ビル店、3月ニューヨーカーズ・カフェ町田店及びBLENZcoffee青山花茂店を改装オープン致しました。

なお、平成24年5月神田西口店、7月カフェ・ルノアール日比谷店、8月新橋第一ホテル横店及びBLENZcoffeeラゾーナ川崎プラザ店、10月本八幡店、平成25年2月西新宿西鉄イン店、3月BLENZcoffee汐留シティセンター店を閉店いたしましたので、当連結会計年度末の店舗数は115店舗（内2店舗はFC）となりました。

その結果、当連結会計年度の業績は売上高6,568百万円（前年同期比580百万円増）となり、営業利益は304百万円（前年同期比73百万円増）、経常利益は372百万円（前年同期比117百万円増）、当期純利益は179百万円（前年同期比90百万円増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,251百万円となり前連結会計年度末に比べ227百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は489百万円（前年同期比112百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が350百万円、減価償却費が202百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は282百万円（前年同期比5百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が271百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は19百万円（前年同期は692百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入による収入等によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

当社グループの事業は喫茶等事業の単一セグメントでありますので品目別に記載しております。

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
喫茶等事業		
飲料・食品	750,436	117.8
雑貨	67,480	98.9
合計	817,917	116.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
喫茶等事業		
飲料・食品	6,485,242	109.8
雑貨	76,656	99.2
その他	6,665	220.1
合計	6,568,564	109.7

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、新規店舗の積極的な出店や新業態の開発、出店エリアの拡大等に注力し、中長期の安定的な成長の基盤を築くとともに、既存店舗の更なる品質、サービスの向上を図るため、店舗の改装やメニューの見直しをはじめ、人員体制の整備、人材教育への実施を重点課題として取り組んでまいります。

また、平成25年1月28日に、キーコーヒー株式会社と締結いたしました資本・業務提携により、F C事業の確立を目指し、両社が持つ得意分野や経営資源を活用して更なる発展に向けて努力してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

喫茶業への依存について

当社グループは、売上高の大半を喫茶事業によっており、そのため業績は、喫茶事業の取り巻く環境の影響を受けやすい構造にあります。喫茶業界は価格競争が激しく、各業態に共通して客単価の低下が進んでおり、コスト面での対応が必要な状況となっております。当社グループの各業態においてもより一層価格競争が激化しつつあり、今後一層の価格低下が進むものと予想されます。当社グループは、拡大する市場の中でシェアを確保していくためコスト削減を進め、価格低下に対応していく方針ですが、これらの施策がうまく機能しなかった場合、今後の業績に影響を与える可能性があります。

出店政策について

当社グループ全体で平成25年3月31日現在、飲食業事業として115店舗(内2店舗はFC)を運営しております。今後も店舗の新規出店及び新業態の拡大を図っていく方針であります。今後においても飲食業として関東地区に重点をおきつつ全国展開も視野に入れて出店を行う方針であります。しかしながら飲食業業界では、同業他社の積極的な出店による競合に加え、他業種との競合もあり、来店客数の減少、売上単価の低下などにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループでは出店コスト及び管理コストを削減するため、建物賃貸借契約の見直し検討等を優先的に行っております。当社グループの新規出店先の選定に関しましては、入居保証金や賃借料等の出店条件、商圈人口等を総合的に勘案の上決定し、個別店舗の採算を重視した店舗展開を行っており、当社グループの出店条件に合致する物件がなければ出店予定数を変更することもあるため、業績の見通しに影響を及ぼす可能性があります。

店舗展開について

店舗の収益性は立地選定の成否に大きく影響します。出店後も競合の出店等、立地環境の外的変化が収益性に大きな影響を及ぼす可能性があります。したがって当初の利益予想を大幅に下回る店舗が発生する場合には、やむなく店舗閉鎖をすることがあります。また、賃借人等の事情による契約の終了により、業績が好調な店舗であっても閉鎖を余儀なくされる場合があります。当社は出店にあたり賃貸借契約を締結し保証金等を差し入れております。契約時に社内で審査を行っておりますが、賃借人等に破綻等が生じた時、当該賃借人等に対する差し入れ保証金等の全部又は一部が回収できなくなり損失が発生する可能性があります。

衛生管理について

商品及び食材の管理に関しては、保健所で行っている衛生検査に加えて、随時各種検査を行っております。また、独自に策定したマニュアル、指導書に基づき定期的に店舗の衛生状態を確認しております。今後においても衛生面に留意していく方針ですが、近年、消費者の食品の安全性に対する関心が高まっていることもあり、食中毒の発生等衛生上の問題が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

季節及び天候の変動について

当社グループの事業は、季節の変動や天候の変化が業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の採用及び育成について

当社グループは、優れた人材の採用及び育成を最重要課題の一つとして認識しており、主に以下のような施策を実施しております。

1. 業界・経験を問わない即戦力化のための中途採用、組織活性化のための新卒採用の実施
2. 能力主義を基本とした、職位資格制度、人事考課制度の実施
3. 社内研修制度による理念教育及び実務教育の徹底

これらの施策がうまく機能せず、当社グループの求める人材の確保や教育が計画どおりに行えない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の漏洩について

当社グループは、多数の個人情報を保有しており、適正管理に努めておりますが、万が一個人情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合には、社会的信用の失墜、損害賠償請求の提起等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

事故、自然災害について

当社グループは、事故・災害等で店舗が被害を被った場合、お客様、従業員、建物等固定資産の被害、営業停止等で業績に影響を及ぼす可能性があります。

システムトラブルについて

当社グループは、通信ネットワークやコンピュータシステムを使用し、商品の調達、業績管理など多岐にわたるオペレーションを実施しております。そのため想定外の自然災害や事故等により設備に甚大な損害があった場合、業務に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計について

当社グループを取り巻く事業環境の変化等により、店舗ごとの収益性が著しく低下した場合には、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、当社グループの保有する固定資産について減損損失の計上が必要となり、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

主要商品の仕入価格の変動

当社グループの主要商品であるコーヒー豆の価格は、相場における需給の状況、生産地の政治経済の情勢、天候等の影響を受けて変動します。このコーヒー豆を含む商品の仕入価格が高騰した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年1月28日にキーコーヒー株式会社との間で、店舗運営のノウハウの活用、人的交流及び店舗開発等に係る業務及び資本提携契約を締結しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて580百万円(前年同期比9.7%増)増加し6,568百万円となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べて73百万円(前年同期比31.8%増)増加し304百万円となりました。売上高の増加に比して営業利益の増加が少ない要因は、販売費及び一般管理費が前連結会計年度に比べ394百万円(前年同期比7.8%増)増加したことによるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ117百万円(前年同期比46.2%増)増加し372百万円となりました。この主な要因は、営業利益の増加及び営業外費用の減少であります。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は営業利益の増加等により179百万円(前年同期比102.2%増)となりました。また、1株当たり当期純利益は、29.97円(前年同期は14.70円)となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、1,603百万円となり前年同期に比べ235百万円増加いたしました。現金及び預金の増加227百万円が主な要因であります。

(固定資産)

固定資産は、4,280百万円となり前年同期に比べ22百万円減少いたしました。これは、有形固定資産が51百万円増加したものの、敷金及び保証金が53百万円、繰延税金資産が42百万円減少したこと等が主な要因であります。

(流動負債)

流動負債は、637百万円となり前年同期に比べ59百万円増加いたしました。これは、短期借入金30百万円、未払法人税等が30百万円増加したこと等が主な要因であります。

(固定負債)

固定負債は、268百万円となり前年同期に比べ30百万円減少いたしました。これは、役員退職慰労引当金が32百万円減少したこと等が主な要因であります。

(純資産)

純資産は、4,978百万円となり前年同期に比べ182百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が149百万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が13百万円増加したこと等が主な要因であります。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前年同期に比べ0.1ポイント増加し、84.0%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 戦略的現状と見通し

わが国における経済環境につきましては、政権交代後の大胆な経済・財政政策への期待感から急速な円安への移行や、株価が大幅に上昇するなど、先行きに明るさが見えてきましたが、当社グループを取り巻く環境は、個人消費が伸び悩む中お客様の嗜好や消費動向が多様化するなど厳しい状況にあります。

当社グループは創業以来、東京を中心に喫茶業を展開し、くつろぎと憩いの場をより多くのお客様に提供することを企業理念としてまいりました。今後、ますます求められるコミュニティプラザとしての社会的存在意義に応えるため、直営店のみにとどまらずフランチャイズ方式による全国展開を視野に入れた出店政策を基本方針として、市場の変化に柔軟に対応しつつ「喫茶室ルノアール」を中心とし「ホスピタリティサービスの充実」をテーマとしたブランドイメージの確立を図り、売上高とともに利益の確保に努めてまいります。

また、「中期経営計画」における経営目標は、売上高・売上高営業利益率・店舗数ともに達成できておりませんが、最終年度である平成27年3月期の目標に変更はございません。

今後とも「中期経営計画」を着実に進めることにより確実な計画達成を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、顧客の低価格志向への対応も考慮しながら、付加価値を求めて利用していただける顧客のニーズに応えるため、新規出店(5店舗)、リニューアル(提出会社3店舗、子会社2店舗)を実施し、2億6千2百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地		帳簿価額			従業員数 (人)
		面積(m ²)	帳簿価額 (千円)	建物(千円)	工具、器具及び 備品(千円)	その他 (千円)	
喫茶等店舗 (四谷店他108店舗)	店舗設備	119.00	2,133	1,030,220	27,117	-	156 (1,267)
本社 (中野区)	統括業務施設	325.33	487,167	177,347	1,747	55	32 (2)
倉庫 (埼玉県)	倉庫	986.74	28,872	898	-	-	- (-)

(注) 1. 現在賃借中の面積は、20,210.9m²でその年間賃借料は1,627,080千円であります。

2. 臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
POSソフトウェア	一式	平成19年5月1日～平成24年4月30日	174	-
POSハードウェア	一式	平成19年7月1日～平成24年6月30日	7,182	-

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 店舗数	設備の内容	帳簿価額			賃借面積 (m ²)	年間賃借 料(千円)	従業員数 (人)
			建 物 (千円)	工具、器具及び 備品(千円)	その他 (千円)			
有限会社銀座ルノアール	喫茶等店舗 (1店舗)	店舗設備	1,676	38	-	214.50	12,905	1 (12)
株式会社ビーアンドエム	喫茶等店舗 (3店舗)	店舗設備	17,572	2,302	-	433.78	36,587	7 (49)

(注) 臨時雇用者数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,252,004	6,252,004	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	6,252,004	6,252,004	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	300	255
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	300,000	255,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	447	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成38年7月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 447 資本組入額 224	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使条件

1. 新株予約権者は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
2. 新株予約権者の相続は、認めない。
3. 新株予約権者は、割り当てられた新株予約権個数の全部又は一部につき行使することができる。ただし、一部を行使する場合には、割り当てられた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年10月1日 (注)	-	6,252,004	-	771,682	1,950	1,062,078

(注) 平成15年10月1日の子会社3社(株)アミーゴ、(株)モンブラン珈琲、(有)モンブラン珈琲販売)の吸収合併によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状 況(株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	3	28	1	-	1,206	1,241	-
所有株式数 (単元)	-	288	4	2,701	1	-	3,244	6,238	14,004
所有株式数の 割合(%)	-	4.62	0.06	43.30	0.02	-	52.00	100.00	-

(注) 自己株式237,521株は、「個人その他」に237単元、「単元未満株式の状況」に521株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社オーギュスト	東京都港区西新橋2-34-4	1,331	21.29
株式会社ジーアールシー	東京都国分寺市高木町1-10-51	1,168	18.68
小宮山 文男	東京都国分寺市	871	13.93
塩井 賢一	東京都新宿区	500	8.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	237	3.80
小宮山 榮治郎	東京都杉並区	100	1.60
株式会社K E C	東京都中央区八丁堀1-9-6	99	1.58
猪狩 安往	東京都江戸川区	71	1.14
中島 雅彦	東京都豊島区	59	0.95
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	50	0.80
キーコーヒー株式会社	東京都港区西新橋2-34-4	50	0.80
計		4,537	72.57

(注)上記のほか自己株式が237千株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 237,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,001,000	6,001	-
単元未満株式	普通株式 14,004	-	-
発行済株式総数	6,252,004	-	-
総株主の議決権	-	6,001	-

(注)「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式521株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(株)銀座ルノアール	東京都中野区中央 4丁目60番3号	237,000	-	237,000	3.8
計	-	237,000	-	237,000	3.8

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行するものであります。
当該制度の内容は次のとおりであります。
(平成17年6月29日定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、監査役及び従業員の一部(14名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、新株予約権のうち当該株式分割または株式併合の時点で行使されていないものについて、次の算式によりその目的となる株式数を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に株式数の調整を行うものとする。

(注) 2. 当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分をする場合（新株予約権の行使による場合を除く）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前株価」を「処分前株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行ない、本件新株予約権が承継される場合、又は当社が分割会社となる会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	860	375,664
当期間における取得自己株式	100	55,500

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)1	45,000	20,115,000	5,000	2,235,000
保有自己株式数(注)2	237,521	-	232,621	-

(注) 1. 当事業年度および当期間の内訳は、ストック・オプションの権利行使であります。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り、売渡し、ストック・オプションの権利行使による株式の増減は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けております。しかしながら、飲食業界は依然として個人消費の停滞が続いており大変厳しい状況にありますが、業績に対応した配当を行う事を基本しつつ企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備える為の内部留保を勘案し、また、株主の皆様にとっての収益性、今後の収益見通し等を考慮しながら、積極的に利益還元を行う事を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、決定機関は株主総会であります。なお、当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当金につきましては、株主の皆様へ創立50周年を迎えたことに感謝の意を表するため、普通配当5円に記念配当3円を加え、1株当たり8円の配当を実施することを決定いたしました。内部留保金につきましては、今後の店舗開発に備え財務内容の充実化に努めてまいり所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	48	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	430	415	431	501	602
最低(円)	316	375	340	367	401

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	429	499	515	590	599	602
最低(円)	412	424	456	512	525	550

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	-	小宮山 文男	昭和24年 5月10日生	昭和47年 8月 (有)銀座ルノアール入社(前職) 昭和54年 5月 当社監査役に就任 昭和61年 4月 (有)花見煎餅取締役(現任) 昭和63年 6月 当社取締役に就任開発部長 平成元年 2月 当社取締役営業部長に就任 平成14年 6月 当社代表取締役常務に就任営業本部長 平成15年 6月 当社代表取締役社長兼営業本部長に就任 平成18年 1月 (株)ジーアールシー代表取締役社長に就任(現任) 平成19年 6月 当社代表取締役社長(現任) 平成23年 1月 (有)銀座ルノアール代表取締役社長に就任(現任)	(注)4	871
専務取締役	管理本部長兼 総務部長	猪狩 安往	昭和26年 4月 2日生	昭和47年 5月 当社入社 平成12年 5月 当社総務部長に就任 平成14年 6月 当社取締役総務部長に就任 平成15年 6月 当社常務取締役管理本部長兼総務・経理部長に就任 平成19年11月 当社常務取締役管理本部長兼総務部長に就任 平成22年 6月 当社専務取締役管理本部長兼総務部長に就任(現任) 平成24年 4月 (株)ビーアンドエム監査役に就任(現任)	(注)4	71
常務取締役	営業本部長	鋤柄 和夫	昭和27年 6月 7日生	昭和54年 9月 当社入社 平成 7年12月 (株)モンブラン珈琲取締役 平成15年10月 当社第2営業部部長 平成16年 6月 当社取締役営業部長に就任 平成19年 6月 当社取締役営業本部長兼営業部長に就任 平成22年 3月 当社取締役営業本部長に就任 平成22年 6月 当社常務取締役営業本部長に就任(現任) 平成24年 4月 (株)ビーアンドエム取締役に就任(現任)	(注)4	40
取締役	開発本部長	曾我辺 好二	昭和29年 7月11日生	昭和51年 8月 当社入社 平成13年 3月 当社営業部副部長に就任 平成14年 6月 当社営業部長に就任 平成15年 6月 当社取締役営業部長に就任 平成18年 1月 当社取締役開発部長に就任 平成25年 3月 当社取締役開発本部長に就任(現任)	(注)4	27
取締役	-	小宮山 誠	昭和49年 7月 2日生	平成10年 8月 当社入社 平成18年 1月 (株)ジーアールシー取締役に就任(現任) 平成22年 4月 当社第2営業部長に就任 平成23年 1月 (有)銀座ルノアール取締役に就任(現任) 平成24年 4月 (株)ビーアンドエム代表取締役社長に就任(現任) 平成24年 6月 当社取締役に就任(現任)	(注)4	13
取締役	-	小澤 信宏	昭和35年 1月 6日生	昭和57年 3月 キーコーヒー(株)入社 平成25年 4月 キーコーヒー(株)取締役常務執行役員営業統括就任(現任) 平成25年 6月 当社取締役に就任(現任)	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	田村 豊	昭和26年4月13日生	昭和46年1月 当社入社 昭和62年3月 当社営繕部副部長 平成19年12月 当社デザインメンテナンス部長 平成23年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)5	2
監査役	-	角地 弘行	昭和15年7月26日生	昭和44年4月 角地会計事務所開業(現任) 昭和63年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)5	2
監査役	-	佐怒賀 裕	昭和26年8月12日生	昭和50年4月 岩井機械㈱入社(前職) 昭和53年10月 三友飲料㈱入社 昭和55年10月 同社専務取締役 平成2年10月 同社代表取締役(現任) 平成6年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)5	-
計						1,026

(注) 1. 取締役小宮山 誠は、代表取締役社長小宮山 文男の長男であります。

2. 取締役小澤信宏氏は、社外取締役であります。

3. 角地弘行及び佐怒賀裕は、社外監査役であります。

4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
山田 直樹	昭和25年2月13日生	平成元年4月 税理士登録 平成15年12月 税理士法人かなえ設立 代表社員就任 (現在に至る)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスとは企業活動における不法行為あるいは不正行為防止のためのシステムを構築することであり、経営の健全性、透明性の確保に努めることが株主利益の最大化を図ることになり、結果として株主重視の経営につながると考えております。

企業統治の体制

イ.企業統治の体制の概要

・取締役会

取締役会は6名(うち社外取締役1名)の取締役で構成され、毎月1回のほか必要に応じて随時開催し、法令・定款等に定められた事項及び取締役会規定の定めるところにより会社の経営方針ならびに業務執行の重要事項を決議するとともに業務執行の報告を行っております。

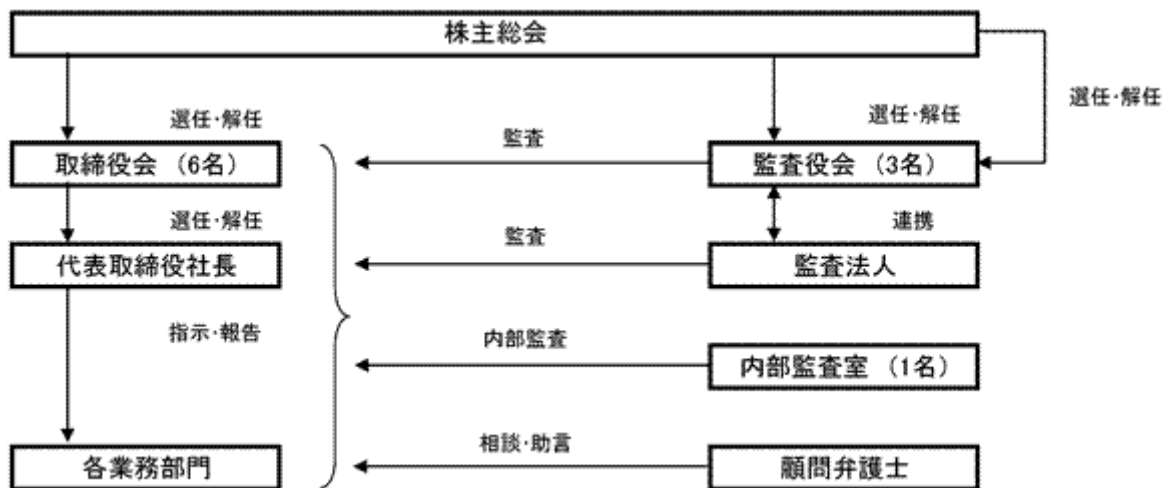
・監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は3名(うち社外監査役2名)の監査役で構成され、必要に応じて随時開催しております。常勤監査役が中心となり取締役会、経営会議にはすべて出席し、さらに社内の各種会議にも積極的に出席し、取締役からその職務の執行状況の聴取、重要な決裁書類等の閲覧等厳正な監査を実施し、取締役の業務執行を十分に監視できる体制をとっております。

また、内部監査室が設置されており、監査役監査の補佐等監査機能の強化をはかっております。

・幹部会

全取締役及び全部門長・関係管理職が出席し、毎月1回開催されております。事業経営に係るすべての経営施策事項についての報告が行われ、情報伝達の迅速化をはかるなど、経営環境の変化に対応して的確な経営判断ができるよう努めております。



ロ.企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会による業務執行の監督と監査役会による監査を軸とした経営監視体制を構築しており、社外取締役を1名、社外監査役を2名とすることで、実効性のある経営の監視監督に努め、経営の透明性、健全性の維持、確保を図るため、現状の体制を採用しております。

ハ.内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、社内業務を遂行する際の各会議体及び稟議書等で権限を及ぼすことができる施策の範囲や部署ごとの業務所掌範囲等を諸規定に定め、業務執行権限と責任の明確化をはかるとともに部門間の相互牽制機能を維持しております。また、社長直轄の「内部監査室(1名)」を設置するとともに、各部門より内部統制委員を選任し、内部統制システムの整備・確立を進めております。

また、必要に応じて顧問弁護士、監査法人によるアドバイスを頂いております。

ニ.リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は取締役会にてリスク管理等に関する重要な事項の審議を行い、その決定のもと各部署にて体制整備の実施を行っております。また、法令違反その他のコンプライアンス・リスク管理に関する社内通報体制として、コンプライアンス委員会内に通報・相談窓口を設け、「コンプライアンス規定」に基づき適切な運用を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役の指示のもと内部監査室がその任にあたり、選任である1名が年間計画に基づき各部門の監査を実施しております。また、監査役とも連携を図り監査の充実と効率化に努めております。そのほか、監査役は必要に応じ会計監査人と情報及び意見の交換を行い、監査の実効性を高めております。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を、新日本有限責任監査法人に依頼しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 原口 清治
指定有限責任社員 業務執行社員 北本 佳永子

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名 その他 5名

継続監査年数に関しては、全員が7年以内のため、記載を省略しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役小澤信宏氏は、キーコーヒー株式会社の取締役であります。キーコーヒー株式会社は当社の株式を間接保有を含め22.09%保有しており、当社グループと同社の間には、商品の仕入等の取引関係があります。また、同氏と当社間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役角地弘行氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。佐怒賀裕氏は、経営に関する豊富な知見並びに経営監督における実績を有しております。角地弘行氏は当社株式を2,000株保有しておりますが、その他に両氏とも当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しており、監査役角地弘行氏を株式会社大阪証券取引所の定めに基づく、独立役員として届け出ております。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	129,197	59,610	-	20,200	49,387	7
監査役 (社外監査役を除く)	11,550	8,250	-	3,300	-	1
社外役員	1,920	1,920	-	-	-	2

(注)1. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので、記載を省略しております。

2. 当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給しておりません。

3. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第44回定時株主総会において年額150,000千円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

4. 監査役の報酬限度額は、平成元年6月29日開催の第26回定時株主総会において年額35,000千円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役全員一致の協議によって定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は監査委囑者から受け、または受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額、または法令が定める額のいずれか高い額としております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待する役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な財務施策等の経営諸施策を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ.投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

5銘柄 51,246千円

ロ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東京海上ホールディングス(株)	5,500	12,490	株式の安定化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	33,000	8,712	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,000	8,240	株式の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,400	6,535	株式の安定化
キーコーヒー(株)	1,200	1,789	企業間取引の強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	33,000	14,619	株式の安定化
東京海上ホールディングス(株)	5,500	14,575	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,000	11,160	株式の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,400	9,060	株式の安定化
キーコーヒー(株)	1,200	1,832	企業間取引の強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ.保有目的が純投資目的の投資株式

前事業年度及び当事業年度において、該当事項はありません。

ニ.保有目的を変更した投資株式

前事業年度及び当事業年度において、該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	2,500	26,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,000	2,500	26,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、合意された手続きによる調査業務です。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査計画の内容をもとに当社の規模、特性及び監査日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、新日本有限責任監査法人の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,068,661	1,295,708
売掛金	40,024	38,565
有価証券	¹ 26,130	2,015
商品	28,222	25,307
貯蔵品	4,435	2,056
繰延税金資産	53,297	58,979
その他	¹ 146,679	180,385
流動資産合計	1,367,450	1,603,017
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,166,155	3,304,881
減価償却累計額	1,984,255	2,077,167
建物(純額)	1,181,900	1,227,714
工具、器具及び備品	337,505	343,193
減価償却累計額	312,304	311,987
工具、器具及び備品(純額)	25,201	31,205
土地	518,173	518,173
その他	1,858	1,858
減価償却累計額	1,783	1,802
その他(純額)	74	55
有形固定資産合計	1,725,349	1,777,149
無形固定資産		
商標権	9,368	7,286
ソフトウェア	7,645	13,981
無形固定資産合計	17,014	21,268
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 155,340	173,072
長期貸付金	22,251	36,369
敷金及び保証金	2,077,148	2,023,827
繰延税金資産	147,721	105,288
その他	165,063	149,943
貸倒引当金	6,212	6,212
投資その他の資産合計	2,561,314	2,482,289
固定資産合計	4,303,679	4,280,707
資産合計	5,671,129	5,883,724

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,008	78,642
短期借入金	50,000	80,000
未払法人税等	59,281	89,310
賞与引当金	55,340	65,470
株主優待引当金	17,444	19,167
その他	322,462	304,617
流動負債合計	577,536	637,208
固定負債		
退職給付引当金	100,540	103,339
役員退職慰労引当金	117,301	84,968
その他	80,264	79,764
固定負債合計	298,106	268,072
負債合計	875,643	905,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,682	771,682
資本剰余金	1,062,078	1,063,158
利益剰余金	3,043,434	3,192,667
自己株式	119,125	100,466
株主資本合計	4,758,069	4,927,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,713	16,366
その他の包括利益累計額合計	2,713	16,366
少数株主持分	34,702	35,034
純資産合計	4,795,486	4,978,442
負債純資産合計	5,671,129	5,883,724

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	5,987,694	6,568,564
売上原価	708,359	821,088
売上総利益	5,279,335	5,747,476
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,871,456	1,984,038
賃借料	1,591,594	1,729,888
その他	1,585,213 ₁	1,729,003 ₁
販売費及び一般管理費合計	5,048,264	5,442,930
営業利益	231,071	304,545
営業外収益		
受取利息	1,963	1,087
受取配当金	1,037	1,069
受取家賃	88,291	72,870
受取補償金	-	22,322
その他	15,834	15,435
営業外収益合計	107,126	112,785
営業外費用		
支払利息	7,731	942
不動産賃貸費用	68,777	37,746
その他	6,829	6,052
営業外費用合計	83,338	44,741
経常利益	254,859	372,590
特別利益		
負ののれん発生益	26,235	-
特別利益合計	26,235	-
特別損失		
固定資産廃棄損	2 5,282	2 8,199
減損損失	3 79,417	3 14,290
特別損失合計	84,699	22,490
税金等調整前当期純利益	196,394	350,099
法人税、住民税及び事業税	111,601	135,207
法人税等調整額	4,172	35,476
法人税等合計	107,428	170,683
少数株主損益調整前当期純利益	88,966	179,416
少数株主利益	377	332
当期純利益	88,588	179,084

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	88,966	179,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	563	13,652
その他の包括利益合計	563	13,652
包括利益	88,402	193,068
(内訳)	1, 2	1, 2
親会社株主に係る包括利益	88,025	192,736
少数株主に係る包括利益	377	332

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	771,682	771,682
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	771,682	771,682
資本剰余金		
当期首残高	1,062,078	1,062,078
当期変動額		
自己株式の処分	-	1,080
当期変動額合計	-	1,080
当期末残高	1,062,078	1,063,158
利益剰余金		
当期首残高	2,973,180	3,043,434
当期変動額		
剰余金の配当	18,333	29,851
当期純利益	88,588	179,084
当期変動額合計	70,254	149,232
当期末残高	3,043,434	3,192,667
自己株式		
当期首残高	65,293	119,125
当期変動額		
自己株式の取得	53,831	375
自己株式の処分	-	19,034
当期変動額合計	53,831	18,658
当期末残高	119,125	100,466
株主資本合計		
当期首残高	4,741,646	4,758,069
当期変動額		
剰余金の配当	18,333	29,851
当期純利益	88,588	179,084
自己株式の取得	53,831	375
自己株式の処分	-	20,115
当期変動額合計	16,423	168,971
当期末残高	4,758,069	4,927,041

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,277	2,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	563	13,652
当期変動額合計	563	13,652
当期末残高	2,713	16,366
少数株主持分		
当期首残高	34,325	34,702
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	377	332
当期変動額合計	377	332
当期末残高	34,702	35,034
純資産合計		
当期首残高	4,779,248	4,795,486
当期変動額		
剰余金の配当	18,333	29,851
当期純利益	88,588	179,084
自己株式の取得	53,831	375
自己株式の処分	-	20,115
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	185	13,984
当期変動額合計	16,237	182,956
当期末残高	4,795,486	4,978,442

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	196,394	350,099
減価償却費	211,336	202,941
減損損失	79,417	14,290
長期前払費用償却額	27,788	25,428
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6,728	2,799
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	6,172	32,333
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,360	10,130
株主優待引当金の増減額（ は減少）	160	1,723
受取利息及び受取配当金	3,000	2,156
支払利息	7,731	942
固定資産廃棄損	5,282	8,199
負ののれん発生益	26,235	-
売上債権の増減額（ は増加）	4,806	1,459
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,142	5,293
仕入債務の増減額（ は減少）	16,179	5,634
その他の流動資産の増減額（ は増加）	2,708	902
その他の流動負債の増減額（ は減少）	11,156	9,513
その他の固定負債の増減額（ は減少）	24,309	500
未払消費税等の増減額（ は減少）	35,827	14,319
その他	524	32,100
小計	528,351	601,319
利息及び配当金の受取額	2,829	3,650
利息の支払額	5,778	979
法人税等の支払額	148,840	114,855
営業活動によるキャッシュ・フロー	376,561	489,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	43,945	43,954
定期預金の払戻による収入	43,929	43,945
長期貸付けによる支出	88	26,486
長期貸付金の回収による収入	18,283	12,832
有形固定資産の取得による支出	141,659	271,246
投資有価証券の取得による支出	101,800	106,477
投資有価証券の償還による収入	500	101,500
敷金及び保証金の差入による支出	112,461	62,324
敷金及び保証金の回収による収入	120,394	105,881
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	29,708	-
その他	29,657	35,766
投資活動によるキャッシュ・フロー	276,213	282,096

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	30,000
短期借入金の返済による支出	620,000	-
自己株式の処分による収入	-	20,115
自己株式の取得による支出	53,831	375
配当金の支払額	18,228	29,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	692,059	19,998
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	591,711	227,037
現金及び現金同等物の期首残高	1,616,427	1,024,715
現金及び現金同等物の期末残高	1,024,715	1,251,753

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は以下の2社であります。

- (有)銀座ルノアール
- (株)ビーアンドエム

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

たな卸資産

商品・貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～41年

工具、器具及び備品 3年～15年

無形固定資産(リース資産除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用に備えるため、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 前払式証券の規則等に関する法律に基づき供託している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有価証券	26,130千円	-千円
投資有価証券	16,974	-
流動資産「その他」	1,500	-
上記に対応する債務		
流動負債「その他」	3,372	-

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
賞与引当金繰入額	55,340千円	65,470千円
退職給付費用	22,713	17,864
役員退職慰労引当金繰入額	12,640	12,565
株主優待引当金繰入額	14,200	15,600

2 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物	5,119千円	7,823千円
工具、器具及び備品	162	375
計	5,282	8,199

3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

場所	用途	種類
東京都他	店舗(7店舗)	建物、工具、器具及び備品

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能額まで減少し、当該減少額79,417千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物77,972千円、工具、器具及び備品1,444千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを0.6%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

場所	用途	種類
東京都他	店舗(5店舗)	建物、工具、器具及び備品

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能額まで減少し、当該減少額14,290千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物14,290千円、工具、器具及び備品0千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを0.3%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,047千円	14,926千円
組替調整額	-	-
計	1,047	14,926
税効果調整前合計	1,047	14,926
税効果額	484	1,274
その他の包括利益合計	563	13,652

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	1,047千円	14,926千円
税効果額	484	1,274
税効果調整後	563	13,652
その他の包括利益合計		
税効果調整前	1,047	14,926
税効果額	484	1,274
税効果調整後	563	13,652

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,252,004	-	-	6,252,004
合計	6,252,004	-	-	6,252,004
自己株式				
普通株式(注)	140,763	140,898	-	281,661
合計	140,763	140,898	-	281,661

(注) 普通株式の自己株式の増加140,898株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加140,000株、単元未満株式の買取りによる増加898株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	18,333	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	29,851	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,252,004	-	-	6,252,004
合計	6,252,004	-	-	6,252,004
自己株式				
普通株式(注)1,2	281,661	860	45,000	237,521
合計	281,661	860	45,000	237,521

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加860株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少45,000株は、ストックオプションの行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	29,851	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,115	利益剰余金	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,068,661千円	1,295,708千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	43,945	43,954
現金及び現金同等物	1,024,715	1,251,753

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

店舗におけるPOSレジ及び本社サーバー(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	170,820	163,464	7,356

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	170,820	170,820	-

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	7,356	-
1年超	-	-
合計	7,356	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	34,164	7,356
減価償却費相当額	34,164	7,356

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	13,595	13,871
1年超	104,574	85,775
合計	118,170	99,647

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用しております。

また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金については短期借入金であり、主に設備投資に係る資金調達及び運転資金を目的としたものであります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループの、短期借入金に係る支払金利については、短期決済であり金利変動リスクは限定的であります。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価の把握や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（(注)2参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,068,661	1,068,661	-
(2) 売掛金	40,024	40,024	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	181,471	181,471	-
(4) 敷金及び保証金 貸倒引当金(*)	701,583 6,212		
	695,371	554,562	140,808
資産計	1,985,528	1,844,720	140,808
(1) 買掛金	73,008	73,008	-
(2) 短期借入金	50,000	50,000	-
(3) 未払法人税等	59,281	59,281	-
負債計	182,289	182,289	-

(*) 敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,295,708	1,295,708	-
(2) 売掛金	38,565	38,565	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	175,087	175,087	-
(4) 敷金及び保証金 貸倒引当金(*)	736,068 6,212		
	729,856	619,366	110,489
資産計	2,239,217	2,128,727	110,489
(1) 買掛金	78,642	78,642	-
(2) 短期借入金	80,000	80,000	-
(3) 未払法人税等	89,310	89,310	-
負債計	247,953	247,953	-

(*) 敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式・債券とも取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、そのリスクに応じた将来キャッシュ・フローを見積もり、国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定いたしております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
敷金及び保証金(*)	1,375,565	1,287,759

(*) 賃借物件において預託している敷金及び保証金のうち、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することが困難なものについては、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,068,661	-	-	-
売掛金	40,024	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券				
国債・地方債等	26,130	16,974	-	-
社債	-	-	100,600	-
合計	1,134,816	16,974	100,600	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,295,708	-	-	-
売掛金	38,565	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券				
国債・地方債等	2,015	14,786	-	-
社債	-	-	107,040	-
合計	1,336,288	14,786	107,040	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	29,526	25,341	4,185
	(2) 債券			
	国債・地方債等	43,104	42,030	1,074
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	72,631	67,372	5,259
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,240	9,000	760
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	100,600	101,592	992
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	108,840	110,592	1,752
	合計	181,471	177,964	3,507

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	51,246	34,341	16,904
	(2) 債券			
	国債・地方債等	16,801	16,026	775
	社債	107,040	106,286	753
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	175,087	156,654	18,433
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	-	-	-
	合計	175,087	156,654	18,433

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務(千円)	100,540	103,339
年金資産(千円)	-	-
退職給付引当金(千円)	100,540	103,339

(注) 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
勤務費用(千円)	16,365	11,462
その他(千円)	6,348	6,402
退職給付費用(千円)	22,713	17,864

(注) 1. 退職給付費用は、簡便法により算定した退職給付債務を用いて計上しております。

2. その他は、確定拠出年金への拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しているため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(注)1	当社の取締役 3名 当社の監査役 1名 当社の従業員 10名
ストック・オプション数(注)2	普通株式 300,000株
付与日	平成17年7月14日
権利確定条件	付与日(平成17年7月14日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成18年7月 1日 至 平成38年7月30日

(注) 1. 付与対象者の区分は付与日における区分であります。

2. 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	300,000
権利確定	-
権利行使	45,000
失効	-
未行使残	255,000

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	447
行使時平均株価 (円)	458
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	15,824千円	9,850千円
役員退職慰労引当金	42,870	30,282
退職給付引当金	36,057	36,960
賞与引当金	21,047	24,836
固定資産減価償却超過額	96,813	64,982
敷金及び保証金の償却	48,093	40,388
その他	44,236	48,304
繰延税金資産小計	304,943	255,605
評価性引当額	103,130	89,269
繰延税金資産合計	201,812	166,335
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	793	2,067
繰延税金負債合計	793	2,067
繰延税金資産の純額	201,019	164,268

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
住民税均等割等	11.5	6.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.2	12.8
評価性引当額の増減	8.6	5.8
負ののれん発生益	5.4	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.7	-
その他	0.4	2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.7	48.8

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

当社グループは、店舗の不動産賃借契約に基づき、店舗の退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積もりにあたり、使用見込期間は入居から平均撤退年数等を採用しております。

当連結会計年度末(平成25年3月31日)

当社グループは、店舗の不動産賃借契約に基づき、店舗の退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積もりにあたり、使用見込期間は入居から平均撤退年数等を採用しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社グループは、喫茶事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当社グループは、喫茶事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客の該当がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客の該当がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社グループは、喫茶等事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当社グループは、喫茶等事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社グループは、喫茶等事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	小宮山文男	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接14.6%	-	自己株式の取得(注)2(1)	53,480	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)ジーアールシー(注)3	東京都国分寺市	90,000	不動産業	被所有直接19.6%	店舗の賃借 役員の兼任	賃借料の支払(注)2(2)	6,900	流動資産 「その他」 敷金及び 保証金	603 21,600

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)ジーアールシー(注)3	東京都国分寺市	90,000	不動産業	被所有直接19.5%	店舗の賃借 役員の兼任	賃借料の支払(注)2(2)	6,900	流動資産 「その他」 敷金及び 保証金	603 21,600

(注)1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 大阪証券取引所のJ-NET市場（終値取引）により自己株式を取得しております。

(2) 賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

3. 当社の代表取締役社長小宮山文男及び近親者が100%（間接保有含む）保有しております。

また、平成25年4月1日付で、(株)花見煎餅に商号変更いたしました。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	797円41銭	1株当たり純資産額	821円92銭
1株当たり当期純利益金額	14円70銭	1株当たり当期純利益金額	29円97銭
		潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	29円89銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	88,588	179,084
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	88,588	179,084
期中平均株式数(株)	6,026,059	5,974,920
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	16,502
(うち新株予約権)	(-)	(16,502)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式の期中平均株価が行使価格を下回るため希薄化効果を有していないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めておりません。 期中平均株価 412円 平成17年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権300個) 普通株式 300,000株 行使価格 447円	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,000	80,000	1.18	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	50,000	80,000	-	-

(注)平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,635,524	3,267,111	4,901,487	6,568,564
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	100,671	194,886	311,321	350,099
四半期(当期)純利益金額 (千円)	21,539	74,747	134,632	179,084
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	3.61	12.52	22.55	29.97

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.61	8.91	10.03	7.42

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,011,007	1,187,219
売掛金	35,096	36,150
有価証券	¹ 26,130	2,015
商品	25,712	24,358
貯蔵品	4,297	2,056
前払費用	135,892	138,470
短期貸付金	-	30,000
繰延税金資産	53,113	58,910
その他	¹ 4,514	29,289
流動資産合計	1,295,765	1,508,469
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,145,628	3,266,419
減価償却累計額	1,965,716	2,057,954
建物(純額)	1,179,911	1,208,465
車両運搬具	1,858	1,858
減価償却累計額	1,783	1,802
車両運搬具(純額)	74	55
工具、器具及び備品	333,240	336,516
減価償却累計額	308,098	307,652
工具、器具及び備品(純額)	25,141	28,864
土地	518,173	518,173
有形固定資産合計	1,723,301	1,755,559
無形固定資産		
商標権	9,368	7,286
ソフトウェア	7,645	13,981
無形固定資産合計	17,014	21,268
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 155,340	173,072
関係会社株式	40,363	40,363
出資金	249	249
長期貸付金	13,475	32,585
長期前払費用	50,212	56,494
敷金及び保証金	1,984,841	1,936,379
保険積立金	113,678	91,488
繰延税金資産	147,721	105,288
貸倒引当金	6,212	6,212
投資その他の資産合計	2,499,671	2,429,710
固定資産合計	4,239,987	4,206,538
資産合計	5,535,752	5,715,008

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	65,922	73,133
短期借入金	50,000	80,000
未払金	101,317	63,051
未払費用	125,961	124,868
未払法人税等	57,946	89,000
未払消費税等	38,881	26,229
賞与引当金	54,890	65,150
株主優待引当金	17,444	19,167
その他	45,386	43,327
流動負債合計	557,750	583,928
固定負債		
退職給付引当金	100,540	103,339
役員退職慰労引当金	117,301	84,968
その他	54,314	53,814
固定負債合計	272,156	242,122
負債合計	829,907	826,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,682	771,682
資本剰余金		
資本準備金	1,062,078	1,062,078
その他資本剰余金	-	1,080
資本剰余金合計	1,062,078	1,063,158
利益剰余金		
利益準備金	88,288	88,288
その他利益剰余金		
別途積立金	2,351,828	2,351,828
繰越利益剰余金	548,379	698,097
利益剰余金合計	2,988,496	3,138,215
自己株式	119,125	100,466
株主資本合計	4,703,131	4,872,590
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,713	16,366
評価・換算差額等合計	2,713	16,366
純資産合計	4,705,845	4,888,956
負債純資産合計	5,535,752	5,715,008

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	5,938,823	6,274,185
売上原価		
商品期首たな卸高	21,658	25,712
当期商品仕入高	707,933	752,028
合計	729,591	777,741
商品期末たな卸高	25,712	24,358
商品売上原価	703,878	753,382
売上総利益	5,234,944	5,520,802
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	91,689	110,733
役員報酬	71,327	69,780
役員賞与	25,000	23,500
給料及び手当	1,851,846	1,895,445
従業員賞与	46,523	46,329
賞与引当金繰入額	54,890	65,150
退職給付費用	22,713	17,738
役員退職慰労引当金繰入額	12,640	12,565
株主優待引当金繰入額	14,200	15,600
法定福利費	142,081	144,775
福利厚生費	95,164	99,345
水道光熱費	256,161	284,817
消耗品費	237,784	224,272
租税公課	63,074	67,726
減価償却費	209,308	200,577
修繕費	65,658	76,922
賃借料	1,578,688	1,654,867
その他	167,272	189,396
販売費及び一般管理費合計	5,006,023	5,199,543
営業利益	228,921	321,258
営業外収益		
受取利息	1,616	1,314
受取配当金	1,037	1,069
受取家賃	88,291	72,870
その他	16,804	16,112
営業外収益合計	107,750	91,367
営業外費用		
支払利息	7,731	942
不動産賃貸費用	68,777	37,746
その他	6,785	5,838
営業外費用合計	83,294	44,527
経常利益	253,376	368,098

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産廃棄損	1 5,282	1 5,920
減損損失	2 79,417	2 14,290
特別損失合計	84,699	20,211
税引前当期純利益	168,677	347,887
法人税、住民税及び事業税	111,000	132,953
法人税等調整額	4,298	35,363
法人税等合計	106,701	168,316
当期純利益	61,975	179,570

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	771,682	771,682
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	771,682	771,682
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,062,078	1,062,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,062,078	1,062,078
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	1,080
当期変動額合計	-	1,080
当期末残高	-	1,080
資本剰余金合計		
当期首残高	1,062,078	1,062,078
当期変動額		
自己株式の処分	-	1,080
当期変動額合計	-	1,080
当期末残高	1,062,078	1,063,158
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	88,288	88,288
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	88,288	88,288
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,351,828	2,351,828
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,351,828	2,351,828
繰越利益剰余金		
当期首残高	504,737	548,379
当期変動額		
剰余金の配当	18,333	29,851
当期純利益	61,975	179,570
当期変動額合計	43,641	149,718
当期末残高	548,379	698,097

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	2,944,855	2,988,496
当期変動額		
剰余金の配当	18,333	29,851
当期純利益	61,975	179,570
当期変動額合計	43,641	149,718
当期末残高	2,988,496	3,138,215
自己株式		
当期首残高	65,293	119,125
当期変動額		
自己株式の取得	53,831	375
自己株式の処分	-	19,034
当期変動額合計	53,831	18,658
当期末残高	119,125	100,466
株主資本合計		
当期首残高	4,713,321	4,703,131
当期変動額		
剰余金の配当	18,333	29,851
当期純利益	61,975	179,570
自己株式の取得	53,831	375
自己株式の処分	-	20,115
当期変動額合計	10,189	169,458
当期末残高	4,703,131	4,872,590
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,277	2,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	563	13,652
当期変動額合計	563	13,652
当期末残高	2,713	16,366
純資産合計		
当期首残高	4,716,598	4,705,845
当期変動額		
剰余金の配当	18,333	29,851
当期純利益	61,975	179,570
自己株式の取得	53,831	375
自己株式の処分	-	20,115
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	563	13,652
当期変動額合計	10,753	183,110
当期末残高	4,705,845	4,888,956

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)

定率法によっております。

ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 3年～41年

工具、器具及び備品 3年～15年

無形固定資産(リース資産除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用に備えるため、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 前払式証券の規則等に関する法律に基づき供託している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有価証券	26,130千円	- 千円
投資有価証券	16,974	-
流動資産「その他」	1,500	-
上記に対応する債務		
流動負債「その他」	3,372	-

(損益計算書関係)

1 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物	5,119千円	5,544千円
工具、器具及び備品	162千円	375千円
計	5,282千円	5,920千円

2 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

場所	用途	種類
東京都他	店舗(7店舗)	建物、工具、器具及び備品

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能額まで減少し、当該減少額79,417千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物77,972千円、工具、器具及び備品1,444千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを0.6%で割り引いて算定しております。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

場所	用途	種類
東京都他	店舗(5店舗)	建物、工具、器具及び備品

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能額まで減少し、当該減少額14,290千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物14,290千円、工具、器具及び備品0千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを0.3%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	140,763	140,898	-	281,661
合計	140,763	140,898	-	281,661

(注) 普通株式の自己株式の増加140,898株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加140,000株、単元未満株式の買取りによる増加898株であります。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1.2	281,661	860	45,000	237,521
合計	281,661	860	45,000	237,521

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加860株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の減少45,000株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

店舗におけるPOSレジ及び本社サーバー(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	170,820	163,464	7,356

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	170,820	170,820	-

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	7,356	-
1年超	-	-
合計	7,356	-

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	34,164	7,356
減価償却費相当額	34,164	7,356

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	13,595	13,871
1年超	104,574	85,775
合計	118,170	99,647

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式40,363千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式40,363千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	15,824千円	9,850千円
役員退職慰労引当金	42,870	30,282
退職給付引当金	36,057	36,960
賞与引当金	20,863	24,763
固定資産減価償却超過額	83,664	60,654
敷金及び保証金の償却	38,352	35,419
その他	44,133	47,792
繰延税金資産小計	281,766	245,723
評価性引当額	80,137	79,457
繰延税金資産合計	201,629	166,265
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	793	2,067
繰延税金負債合計	793	2,067
繰延税金資産の純額	200,835	164,198

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
住民税均等割等	13.2	6.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.3	4.3
評価性引当額の増減	10.1	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.3	-
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.3	48.4

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成24年3月31日)

当社は、店舗の不動産賃借契約に基づき、店舗の退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積もりにあたり、使用見込期間は入居から平均撤退年数等を採用しております。

当事業年度末(平成25年3月31日)

当社は、店舗の不動産賃借契約に基づき、店舗の退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積もりにあたり、使用見込期間は入居から平均撤退年数等を採用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	788円20銭	1株当たり純資産額	812円86銭
1株当たり当期純利益金額	10円28銭	1株当たり当期純利益金額	30円5銭
		潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	29円97銭

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	61,975	179,570
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	61,975	179,570
期中平均株式数(株)	6,026,059	5,974,920
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	16,502
(うち新株予約権)	(-)	(16,502)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式の期中平均株価が行使価格を下回るため希薄化効果を有していないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めておりません。 期中平均株価 412円 平成17年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権300個) 普通株式 300,000株 行使価格 447円	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	三井住友トラスト・ホールディングス(株)	33,000	14,619
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,000	11,160
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,400	9,060
		東京海上ホールディングス(株)	5,500	14,575
		キーコーヒー(株)	1,200	1,832
		計	62,100	51,246

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有 価証券	長期利付国庫債券10年第250回	1,000	1,001
		長期利付国庫債券10年第259回	1,000	1,014
		小計	2,000	2,015
投資有価証券	その他有 価証券	長期利付国庫債券10年第260回	1,500	1,528
		長期利付国庫債券10年第270回	500	513
		長期利付国庫債券10年第281回	12,000	12,744
		第24回三井住友銀行劣後特約付社債	100,000	107,040
		小計	114,000	121,826
		計	116,000	123,841

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,145,628	225,051	104,260 (14,290)	3,266,419	2,057,954	181,776	1,208,465
車両運搬具	1,858	-	-	1,858	1,802	18	55
工具、器具 及び備品	333,240	17,110	13,833 (0)	336,516	307,652	13,237	28,864
土地	518,173	-	-	518,173	-	-	518,173
有形固定資産 計	3,998,900	242,162	118,094 (14,290)	4,122,968	2,367,408	195,033	1,755,559
無形固定資産							
商標権	20,819	-	-	20,819	13,532	2,081	7,286
ソフトウエア	21,258	11,358	6,198	26,419	12,437	5,022	13,981
無形固定資産 計	42,078	11,358	6,198	47,238	25,970	7,104	21,268
長期前払費用	114,384	30,943	22,824	122,503	66,008	24,661	56,494

(注)1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 当期増加・減少額のうち主なものは、下記のとおりであります。

建	物	増加	新規開店(180,640千円)および既存店改装(29,717千円)によるものであります。
		減少	閉店(80,777千円)および既存店改装(3,000千円)によるものであります。
工具、器具及び備品		増加	新規開店(12,338千円)によるものであります。
		減少	閉店(6,327千円)によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,212	-	-	-	6,212
賞与引当金	54,890	65,150	54,890	-	65,150
株主優待引当金	17,444	15,600	13,876	-	19,167
役員退職慰労引当金	117,301	12,565	44,898	-	84,968

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	70,902
預金	
当座預金	983,922
普通預金	64,325
定期預金	47,954
別段預金	20,115
小計	1,116,316
合計	1,187,219

b 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
楽天E d y(株)	34,876
その他	1,273
合計	36,150

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
35,096	414,072	413,018	36,150	91.95	31

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

c 商品

区分	金額(千円)
喫茶商品	13,852
売店商品	10,505
合計	24,358

d 貯蔵品

区分	金額(千円)
プリペイド型電子マネーカード	2,056

2) 固定資産
敷金及び保証金

差入先	金額(千円)
(株)明行社	69,000
日本橋インベストメント特定目的会社	59,539
ヒューリック(株)	48,678
五洋産業(株)	47,633
(株)矢満登	36,271
その他	1,675,256
計	1,936,379

負債の部

1) 流動負債
買掛金

相手先	金額(千円)
キーコーヒー(株)	23,845
明治フレッシュネットワーク(株)	17,940
ユーシーシーフーズ(株)	7,417
(株)松月堂	5,407
(株)佳池商会	3,861
その他	14,660
計	73,133

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.ginza-renoir.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月末日現在の単元株以上所有株主に対し、一律10,000円相当(1枚500円の飲食券20枚)の株主優待券と、自社製品(3,500円相当)を贈呈する。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第49期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第50期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月14日関東財務局長に提出

（第50期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出

（第50期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年7月6日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

株式会社 銀座ルノアール

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原口 清治 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 北本 佳永子 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座ルノアールの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銀座ルノアール及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社銀座ルノアールの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社銀座ルノアールが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

株式会社 銀座ルノアール

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原口 清治 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 北本 佳永子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座ルノアールの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銀座ルノアールの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。